

野党拒否 世論次第で難しく

新聞僚に
聞く

岡田副総理



社会保障・税一体改革で最も重要なのは国民の理解を得ることだ。色々な調査を見ても消費税引き上げなくして社会保障制度の持続は困難と多くの国民が思っ

ているにもかかわらず、引き上げに反対している。引き上げの前にやるべきことがあるというのが多くの国

民の思いだ。

野党は与野党協議にかたくなな姿勢だが、世論が変ればそういう姿勢を維持することは難しくなる。公明党は一体改革を議論する前提として、年金の抜本改革案を明確に示すように言っている。どういふものを示せば協議が可能になるのか確認することが先だ。

どこかで（年金抜本改革を含む）社会保障の全体像を示す必要が出てくる。現行の年金制度でも将来的に消費税10%では足りなくなることや理解したうえで議論を展開してもらいたい。複数案を示すかどうかはこれからの話だ。

行政改革は私の責任で進めなければならぬ。政府の行政刷新会議は、政府の話なので、党で軽々に言っただけでほしくない。廃止する必要はない。エネルギー政策の録音は一つのやり方だ。

（原子力災害対策本部の議事録が未作成だったことについて）現時点で聞いているのは、どこが記録を取るか、きちんとした合意がなかったということだ。意図して取らなかったわけではないと聞いている。（会議

は日本経済の根幹に関わる問題だ。原子力発電所の安全は非常に重要だが、エネルギーが不足したら国民生活も経済も困る。バランスをどう取るかの問題だ。